

はじめに

やまと共創郷育センターは、奈良女子大学が文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択されたことにより平成 27 年 12 月に設立された組織で、大学と奈良県内の自治体、企業が連携して、地域を志向した教育並びに社会貢献を推進し、地域の活性化、地域が求める課題解決に資する人材の育成を推進することを目的として活動してきました。

COC+大学である奈良女子大学は、参加校の奈良工業高等専門学校ならびに奈良県立大学と協力し、各機関で地域への興味関心を涵養する授業科目における「単位互換に関する覚書」の締結や教員の相互派遣といった教育面による連携をはじめ、学生の県内就職・地元定着をより効果的に進めるために、奈良県、株式会社南都銀行、奈良経済同友会をはじめ多くの皆様の協力により「バスで行く 3 校合同会社見学会」の継続実施など、県内就職支援活動も充実させてきました。

COC+事業期間中、奈良女子大学においては教育カリキュラム改革と各種就職支援行事の実施を通じて学生が奈良県への興味関心を高め、自身の就職先として奈良県を選択してもらえるような事業に取り組んでまいりました。教育面では、地域志向科目の体系化・必修化を完了いたしました。野迫川村、十津川村、下市町のご支援のもと県南部に 3 か所のサテライトを設置した他、県内自治体・県内企業からゲスト講師・実務家教員を招聘し、地域の課題解決に貢献し、地域の礎となることに将来を見出す学生を育むための地域志向型教育を推進いたしました。就職面では、事業協働地域就職率 10%アップのために県内インターンシップを強化、県内企業業界研究会や見学会を毎年開催しました。県内には B to B 企業が多くあり、県外出身者が 9 割を占める本学学生の視野には入りづらい状況ではありましたが、様々な就職支援取り組みの結果、学生の県内企業の認知度も高まり、より多くの学生の県内自治体、県内企業への就職につなげることができました。また、COC+事業によって県内にて様々な産官学連携のネットワークも生まれ、地元企業との共同研究も進めています。

奈良県、奈良経済同友会をはじめとする COC+協働機関の皆様には、COC+事業遂行に際し、多大なるご協力をいただき、深く感謝を申し上げます。

COC+事業終了後の令和 2 年度（2020 年度）以降におきましても、この 5 年間で広がった県内企業や県内自治体とのネットワークをフルに活用・拡充し、若者にとって魅力ある地域の創生に対して、高等教育機関として、より一層貢献できるよう尽力いたします。

令和 2 年 3 月

奈良女子大学 学長 今岡 春樹

「地（知）の拠点大学による地域創生推進事業（COC+）」の総括

平成 27 年度に始まった「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」は、「大学等の高等教育機関と地方公共団体、企業とが連携し、地域を志向した教育並びに社会貢献を推進し、地方創生に寄与する人材の育成を進める」ことを目的とし、具体的な目標として、「奈良県下にある企業への就職率向上により若年層人口を奈良県に留めること」を掲げた。

奈良女子大学、奈良工業高等専門学校、奈良県立大学（以下、COC+3 校）は、それぞれ個々の教員が奈良県下の自治体や企業と協働して地方創生に寄与する教育・研究を展開してきたが、COC+3 校が組織的に連携してこのプロジェクトに取り組んだことによって、若年層人口を奈良県に留めるための具体策を提示して具体的な成果をエビデンスとして示すことができるかどうかの評価のポイントになるであろう。

プロジェクトの初年度は組織的な体制づくりと環境整備を目標とした。平成 28 年度以降、「なら学+」、「地域創生科目」などの地域志向科目、地域創生科目を体系化し、行政・企業も授業者として参加する協働が実現した。県南部で町村の協力を得て設置したサテライトを活用した授業、地域創生クラスター活動、商品開発プロジェクト活動などのオフキャンパスの授業や体験によって、学生は奈良県の現況や産業の特色などを知ることができ、奈良に関心をもつようになった。奈良県産業の特色である B to B ものづくり企業が多いこと等を踏まえた企業見学ツアー、ものづくり企業見学会、人口 10 万人未満の小都市が多いという特色を踏まえた行政へのインタビューなど、奈良県の実情にあったきめ細かな指導や就職支援が丁寧に実施された。

加えて、COC+3 校合同の企業見学会、県内企業魅力発見セミナー、県内企業との交流会や特別講義等の企画を通して、プロジェクトは COC+3 校と県内企業や行政との動きがかみ合った取組に発展した。奈良経済同友会や県内企業、県庁を初めとする行政が積極的に協力することで、プロジェクトが COC+3 校の取組から県内企業や行政との協働として実質化してきた。また、望ましい勤務条件や雇用形態など魅力ある職場について企業、行政に提言し意見交換できるようになった。

以上のように、初年度からの COC+3 校のアグレッシブかつ継続した取組によって、プロジェクトは県内企業や行政とかみ合った産官学の取組となり、学生の地域マインドを目に見える形とした。そのことは、インターンシップ参加者数が経年的に着実に増加して目標値を大きく上回っていることに表れている。地域内就職者数は目標に達していない（奈良女子大学ならびに奈良工業高等専門学校は平成 29・30 年度達成）が、学生の多数を占める奈良県外出身者の県内企業・自治体への就職率の向上はプロジェクトの発展の方向性を示していると考えられる。

令和 2 年 3 月

やまと共創郷育センターCOC+評価委員会委員長 長友 恒人

目 次

はじめに

奈良女子大学 学長 今岡 春樹

やまと共創郷育センターCOC+評価委員会委員長 長友 恒人

1. 3校全体の取り組み
 - 1.1 「共創郷育：やまと再構築プロジェクト」の概要及び各校の役割・・・ 2
 - 1.2 やまと共創郷育センターCOC+評価委員会（平成30年度評価）・・・ 4
 - 1.3 事業の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - 1.4 COC+3校の活動実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
 - 1.5 COC+参加協働機関から見た本事業の取り組みに対する評価・・・ 15

2. 奈良女子大学編
 - 2.1 教育（地方創生を担う人材育成）について・・・・・・・・ 24
 - 2.2 就職（企業との関わり）について・・・・・・・・・・・・ 53
 - 2.3 成果の社会的還元（地域貢献）について・・・・・・・・ 82
 - 2.4 今後の取り組みについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95

3. 奈良工業高等専門学校編
 - 3.1 教育（地方創生を担う人材育成）について・・・・・・・・ 98
 - 3.2 就職（企業との関わり）について・・・・・・・・・・・・ 115
 - 3.3 成果の社会的還元（地域貢献事例）について・・・・ 119
 - 3.4 今後の取り組みについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 144

4. 奈良県立大学編
 - 4.1 教育（地方創生を担う人材育成）について・・・・・・・・ 148
 - 4.2 就職（企業との関わり）について・・・・・・・・・・・・ 159
 - 4.3 成果の社会的還元（地域貢献）について・・・・・・・・ 167
 - 4.4 今後の取り組みについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 170